



人的被害ゼロに向けて（洋野町）

洋野町長 みずかみ 水上 のぶひろ 信 宏

1. 被災状況と震災からの復興状況全般

被災状況は、漁業関係施設をはじめ、商工、農林、土木など幅広い分野に及び、被害額は町全体で 65 億 7000 万円に上った。特に、本町の主要産業である漁業関係では登録漁船の 67%にも及ぶ 258 隻の漁船が流失したほか、魚市場や水産加工場、ウニの栽培施設などが全壊するなど、甚大な被害を受けたところである。

そのような中、死者・行方不明者・負傷者のない「人的被害がゼロ」であったのは、町民の絆と結いの心、町消防団や地域の自主防災組織等の献身的な活動によるものと認識している。

このような未曾有の災害を受けて、町では町議会と一体となりながら、いち早く復興計画の検討を開始し、平成 23 年 7 月には洋野町震災復興計画を策定して、鋭意復興事業に取り組み、これまで国、県をはじめ関係機関や全国各地からの心温まるご支援をいただきながら、本町の復興は計画どおり順調に進んでいる。

まず、本町の基幹産業である、町内水産加工業や各漁業協同組合等の早期事業再開が急務であったことから、町独自に経営再建緊急支援金を平成 23 年 4 月議会で成立させ、自立再建の呼び水とした。

また、震災から 1 年後の平成 24 年 3 月には、一部不通となっていた J R 八戸線が全線開通したほか、4 月には八木魚市場が復旧、翌年の平成 25 年 3 月にはウニの稚貝を生産する岩手県栽培漁業協会種市事業所が完全復旧。同年 8 月には災害公営住宅も完成し、住居に被害を受けた被災者の方々が応急仮設住宅から災害公営住宅に移り住むことができた。

特にも、本町の 5 年分のごみ排出量に匹敵する 2 万 100 トンもの量となった災害ガレキの処分にあたっては、八戸市や山形県米沢市などでの広域処理にご協力をいただいたほか、最後まで処分に苦慮した漁網については、神奈川県 黒岩知事の配慮もあり、遠く神奈川県南足柄市や箱根町のご協力をいただき、平成 26 年 8 月にはすべての処理が完了した。

2. 復興の取組の中で、防災・まちづくりが進んだ事例、また、このうち震災前からの取組が効果を発揮したもの

(自主防災組織の活躍)

「地域の安全は、地域で守る」との観点から、本町では自主防災組織の設置に力を入れてきた。震災当時は町内に6団体（うち沿岸の組織：3団体）組織されており、各団体において定期的な避難訓練、機材（ヘルメット等）の整備、要援護者世帯の把握などが行われてきた。その成果を発揮し震災当日は、要援護者の避難誘導支援、安否確認などの実施により人的被害ゼロの一役を担ったほか、避難所の運営、炊き出しを実施するなど積極的に活動いただいたところである。

現在ではさらに組織化が図られ沿岸地区を中心に15団体に増えたほか、連携強化、災害対応能力向上のため「洋野町自主防災組織連絡協議会」が平成25年5月に結成され、さらなる津波や災害に対する住民意識の高揚が期待される。

平25年6月から町防災アドバイザーを設置し、町全体の防災に対するアドバイスや自主防災組織の設立にも尽力していただいている。

(消防団の活躍)

本町消防団は、町内全域に全14分団41部、569名の消防団員で組織されている。その内沿岸部には6分団21部が設置されている。

過去の明治・昭和三陸津波の経験をもとに、消防団員が率先して避難誘導すること、津波到達予想時刻10分前（現在は15分前）になったら自らも避難することを徹底し、訓練してきた。また、速やかな水門閉鎖に向けて、「水門閉鎖を1部1門制」とし、1箇所閉鎖した後に海に平行に移動しもう1箇所閉鎖するのではなく、1箇所閉鎖した後には垂直方向に高台に避難するように震災1年前のチリ中部沿岸で発生した地震により、大津波警報が発表されたことを受け、修正を加えた。

この制度導入により、震災当日は約12分ですべての水門の閉鎖が完了し、人的被害ゼロに貢献いただいた。

また、震災を受け、消防団の待機場所と低地進入（規制）場所を海拔20mを基本として、さらに消防団及び住民の安全確保を図ったところである。

3. 震災前からの防災に関する取組が十分でなかったと感じている事例、またこれを踏まえて改善した点又は今後改善が必要と考えている点

（食料・災害物資の備蓄）

本町の大規模災害に対する食料の備蓄は「0」であった。そのため、大震災時の避難所の炊き出し用食材は、民家や販売店から最低限の食材を確保して対応した。また災害用の資機材は、毛布が 500 枚程度のみであった。このことから、備蓄用食料として 4,500 食分（5 年保存）・災害用資機材として簡易トイレ、マット、ライト等の整備を東日本大震災復興交付金を活用し整備したところである。

（停電・燃料対策）

地震発生直後から町内全域が停電。停電は約 2 日間に亘った。災害対策本部を設置した洋野町役場種市庁舎では、自家用発電機が稼働したため最低限の電源は確保できたが、各避難所では苦慮したところである。震災後は、各避難所用の非常用電源として発電機を、その他投光機、反射式ストーブ等を各消防団に配備し、災害時には消防団が避難所に搬送し使用できる体制を整備した。

（通信体制）

消防団の水門閉鎖活動等の安全確保のため、デジタルトランシーバーを配備、同機種を自主防災組織に貸与し、「自主防災組織⇄消防団⇄消防分署⇄町防災対策本部」への連絡体制、全小中学校へは、防災無線双方向子局を整備し、迅速な通信連絡体制の強化を図った。

4. 次の災害に備えた提言・メッセージ

復興事業も順調に進み、継続している復興事業の主なものとしては、東日本大震災時に最も被害の大きかった地区での県事業による「防潮堤整備事業」と町事業（復興交付金活用）「漁業集落防災機能強化事業」による宅盤嵩上げ事業のみとなっている。自然の力に勝るものは無く、想定内の災害の発生は無いので、どのようなハード整備が進んだとしても、過去の教訓に習い「地震が起きたら高いところに逃げる」ことを忘れることなく、引き継いでいく必要がある。先人たちが築き上げてきた「町民の絆・結の心」を再認識し、助けあいの精神で、どのような災害もやり過ごすしなやかさと強固な連携による災害に強いまちづくり、洋野町の豊かな自然の恵みの中で生活する素晴らしさを教え伝えていきたい。